

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日
(第40期) 至 平成24年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	35
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
⑤ 連結附属明細表	68
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
① 貸借対照表	70
② 損益計算書	73
③ 株主資本等変動計算書	74
④ 附属明細表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第40期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (百万円)	186,595	189,726	188,666	189,805	196,009
経常利益 (百万円)	8,737	8,672	8,976	11,261	12,365
当期純利益 (百万円)	6,029	3,696	2,728	4,163	5,256
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,143	5,270
純資産額 (百万円)	89,076	91,519	92,995	95,924	99,980
総資産額 (百万円)	151,398	148,784	149,448	156,984	166,497
1株当たり純資産額 (円)	2,200.08	2,260.42	2,296.90	2,369.24	2,469.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.91	91.31	67.38	102.83	129.83
自己資本比率 (%)	58.8	61.5	62.2	61.1	60.0
自己資本利益率 (%)	7.0	4.1	3.0	4.3	5.4
株価収益率 (倍)	12.2	19.1	20.8	12.7	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,724	11,743	12,856	17,177	15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,943	△1,984	△4,070	△5,634	△11,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,843	△8,082	△4,010	△4,135	△3,496
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,957	13,634	18,384	25,756	26,319
従業員数 (人)	2,931	2,938	3,005	2,989	3,019
(外、平均臨時雇用者数)	(5,408)	(5,776)	(5,789)	(5,560)	(5,435)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (百万円)	183,537	187,230	186,283	189,052	195,093
経常利益 (百万円)	8,498	7,165	8,965	9,116	9,843
当期純利益 (百万円)	5,641	2,337	3,358	2,992	3,875
資本金 (百万円)	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	40,488	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	87,658	88,763	90,901	92,681	95,346
総資産額 (百万円)	149,415	144,359	145,930	152,284	160,807
1株当たり純資産額 (円)	2,165.05	2,192.36	2,245.16	2,289.15	2,354.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	35 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.34	57.74	82.95	73.90	95.71
自己資本比率 (%)	58.7	61.5	62.3	60.9	59.3
自己資本利益率 (%)	6.6	2.7	3.7	3.2	4.1
株価収益率 (倍)	13.0	30.3	16.9	17.7	16.3
配当性向 (%)	21.5	52.0	36.2	40.6	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,442 (4,883)	2,494 (5,263)	2,635 (5,408)	2,620 (5,196)	2,645 (5,041)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市区西にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現・株式会社エス・エー・ピー）を設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズを設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』第1号店、香川県高松市にスポーツデポ高松伏石店開店
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティクス（現・連結子会社）を設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年4月	女性限定のフィットネス施設『アルペンクイックフィットネスクラブ』第1号店、名古屋市中区にアルペンクイックフィットネス砂田橋店開店
平成19年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
平成20年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算
平成22年6月	株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併
平成24年4月	JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD (現・連結子会社) を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社6社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業

① ウィンター

スキー、スノーボード用品等を販売しております。

② ゴルフ

ゴルフ用品等を販売しております。

③ 一般スポーツ

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2) その他

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブ、スキー場およびゴルフ場の運営を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。あわせて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を展開いたしました。現在は、これらの店舗形態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成24年6月末現在「アルペン」81店舗、「ゴルフ5」190店舗、「スポーツデポ」104店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店6店舗、フランチャイズ店15店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗を展開しております。

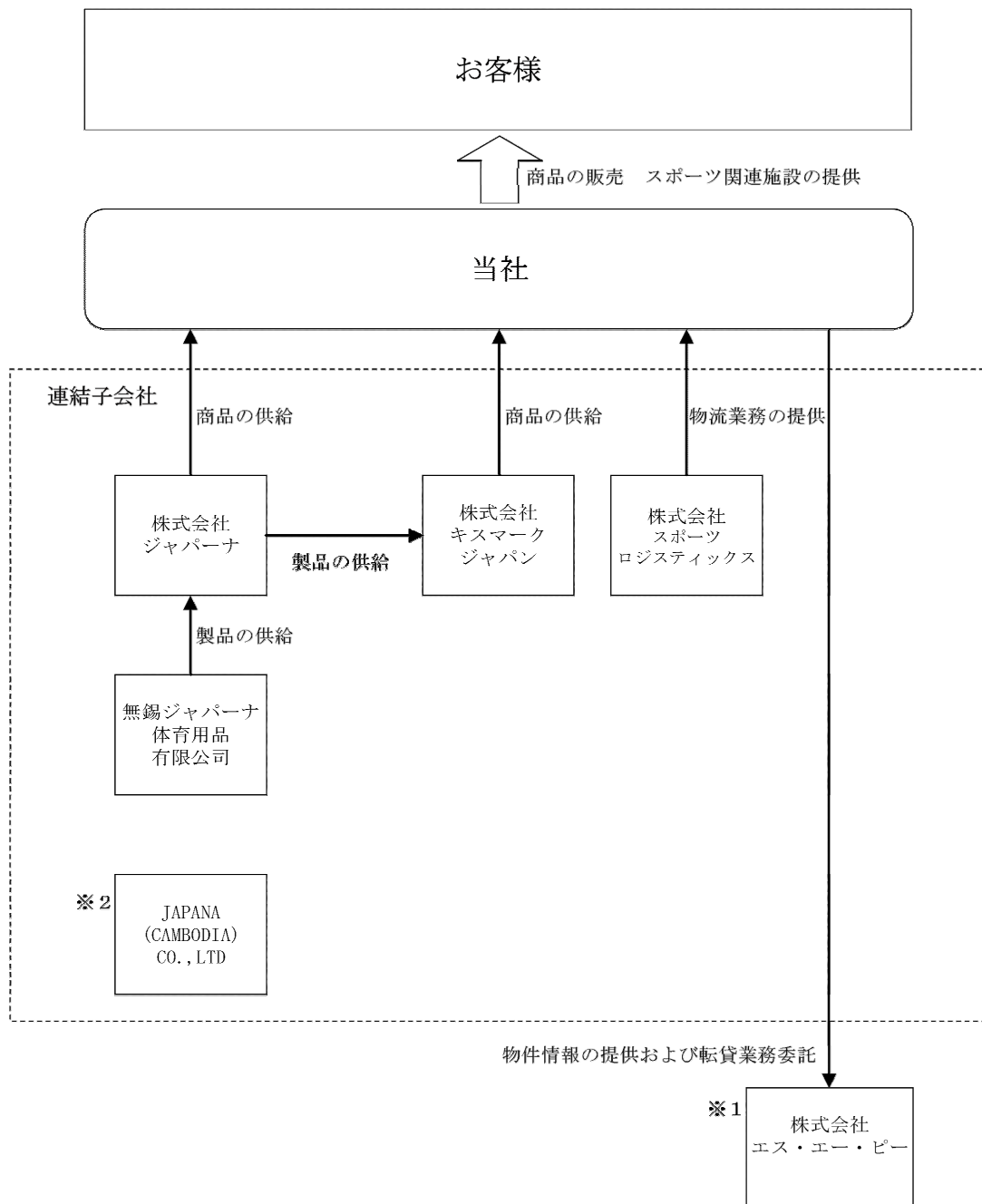
地区別店舗形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成24年6月30日現在)

地区	店舗形態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	5	9	5	—	—	19
東北	—	4	6	—	4	14
関東	31	62	23	1	8	125
北信越	11	11	8	—	1	31
中部	17	34	18	1	5	75
関西	11	31	19	—	2	63
中国・四国	5	18	10	—	1	34
九州・沖縄	1	21	15	—	—	37
合計	81	190	104	2	21	398

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 株式会社エス・エー・ピーは、非連結子会社で持分法非適用子会社であります。

※2 JAPANA (CAMBODIA) CO., LTDは当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50	レジャー用品お よび日用雑貨品 の製造販売	100	当社販売商品の製造 債務保証 工場設備の賃貸借 役員の兼任あり
株式会社 キスマークジャパン	名古屋市中区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) (注) 2	当社販売商品の企画 役員の兼任あり
株式会社 スポーツ ロジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	物流業務の委託 倉庫設備の賃貸借 役員の兼任あり
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任あり
その他1社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の () は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	2,355 (5,144)
その他	84 (178)
全社（共通）	580 (113)
合計	3,019 (5,435)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の年間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,645(5,041)	39.2	13.6	4,942,477

セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	2,110 (4,759)
その他	84 (178)
全社（共通）	451 (104)
合計	2,645 (5,041)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の年間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟 アルペン労働組合と称し、平成24年6月30日現在における組合員数は2,570名で、U I ゼンセン同盟に属しております。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などに支えられ企業活動および個人消費が緩やかに持ち直すなど景気回復の期待が高まるものの、国内の電力供給の制約が続くとともに欧州の債務危機の影響をうけて海外景気に減速感が広がるなど、景気の先行きに予断を許さない状態が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ウォーキング、ランニングなど、気軽に始められるスポーツへの参加人口が増え、各地で大規模な市民マラソン大会が企画されるなど市場の拡大が続いております。また、節電志向を背景に、夏は冷感、冬は発熱保温など機能性の高いウェアの需要が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは幅広い客層の方から支持いただけるよう、より高品質・低価格のプライベートブランド商品の開発を進め、当連結会計年度におきましては、新たにアミノ酸、プロテイン等の自主企画のサプリメントの販売を開始いたしました。また、店舗作業削減を全社レベルで取組み、店舗人件費の減少などコスト低減の効果が表れてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」10店舗、「スポーツデポ」5店舗を出店し、「アルペン」8店舗、「ゴルフ5」6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」81店舗、「ゴルフ5」190店舗、「スポーツデポ」104店舗の計375店舗となり、売場面積は7,519坪増加し210,268坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は196,009百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11,188百万円（同7.0%増）、経常利益12,365百万円（同9.8%増）、当期純利益5,256百万円（同26.2%増）となりました。

小売事業における主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、北海道地区において積極的な販売促進活動を行ったことで売上を伸ばしましたが、関東以西では、震災などの影響によるスキー客の減少や販売単価下落の影響をうけ、売上高は17,080百万円（同2.8%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、3台のカメラを使ったスイング診断に基づくクラブの調整加工などのフィッティングサービスを強化することでお客様の満足度を高めるとともに、店舗内外でのクラブ試打会の開催やゴルフレッスン事業「ゴルフアカデミー」実施店舗の拡大、価格競争力を打ち出した販売促進活動を積極的に推進した結果、売上高は70,416百万円（同7.4%増）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、震災の影響をうけてマリン用品が低迷いたしました。マラソンブームを背景に、ランニングシューズ、ランニングウェアが引き続き好調を維持するとともに、自社開発のランニングマシン「トレッドミル」がヒットいたしました。また、節電志向をうけてプライベートブランド商品の涼感ドライウェア「i COOL（アイクール）」や吸湿発熱ウェア「i HEAT（アイヒート）」が好調に推移した結果、売上高は105,948百万円（同1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、26,319百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15,676百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額6,076百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益11,023百万円、仕入債務の増加額6,067百万円および減価償却費4,949百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11,634百万円（同106.5%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出7,254百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円および差入保証金の差入による支出1,465百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,496百万円（同15.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,214百万円、長期借入金の返済額600百万円、社債の償還による支出350百万円、会員預り金の返還による支出438百万円およびリース債務の返済による支出893百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	8,401	103.0
ゴルフ (百万円)	41,868	114.5
一般スポーツ (百万円)	61,130	106.6
小売事業 (百万円)	111,399	109.1
その他 (百万円)	224	94.9
合計 (百万円)	111,624	109.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	17,080	97.2
ゴルフ (百万円)	70,416	107.4
一般スポーツ (百万円)	105,948	101.8
小売事業 (百万円)	193,445	103.3
その他 (百万円)	2,563	99.5
合計 (百万円)	196,009	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	27,576	98.0
ゴルフ5 (百万円)	69,374	107.6
スポーツデポ (百万円)	94,674	101.6
その他 (百万円)	1,819	128.2
小売事業 (百万円)	193,445	103.3
その他 (百万円)	2,563	99.5
合計 (百万円)	196,009	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上高)

都道府県	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,879	102.4	21	—	—
青森県	508	85.4	1	—	—
宮城県	2,591	123.6	5	—	—
秋田県	703	99.1	1	—	—
山形県	1,592	104.4	3	—	—
福島県	1,249	125.6	4	—	—
茨城県	5,708	116.9	19	5	2
栃木県	4,127	109.0	8	—	—
群馬県	3,590	101.5	8	—	—
埼玉県	6,701	107.8	24	6	4
千葉県	8,256	104.7	20	—	—
東京都	8,427	104.4	21	1	1
山梨県	3,103	107.4	5	—	—
神奈川県	8,867	111.7	21	3	—
新潟県	3,269	97.6	5	—	2
富山県	2,468	100.7	6	—	1
石川県	3,258	106.1	5	1	2
福井県	1,694	97.3	3	—	—
長野県	5,899	96.7	12	—	—
岐阜県	4,527	96.7	12	—	—
静岡県	7,454	105.2	14	2	1
愛知県	22,426	99.2	49	1	1
三重県	4,654	94.0	11	—	—
滋賀県	2,867	99.2	6	—	1
京都府	2,687	97.7	5	—	—
大阪府	11,556	100.9	24	2	—
兵庫県	12,963	100.0	20	—	—
奈良県	2,466	118.1	6	1	—
和歌山県	1,395	99.7	2	—	—
鳥取県	2,203	102.1	4	—	—
島根県	358	96.7	1	—	—
岡山県	1,796	155.3	6	—	—

都道府県	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	3,891	96.7	6	—	—
山口県	1,314	102.2	4	—	—
徳島県	1,909	99.8	3	1	1
香川県	3,549	99.4	6	—	—
愛媛県	833	101.2	2	—	—
高知県	1,512	94.3	2	—	—
福岡県	9,069	100.5	15	—	—
長崎県	896	146.0	4	2	—
佐賀県	1,412	100.9	2	—	—
熊本県	2,008	107.3	3	—	—
大分県	1,708	100.3	2	—	—
宮崎県	573	212.8	2	1	—
鹿児島県	2,268	101.7	4	—	—
沖縄県	5,000	103.8	6	—	—
海外	483	173.1	2	—	—
ポイント引当金戻入額	321	103.3	—	—	—
合計	196,009	103.3	415	26	16

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント引当金は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を計上しております。当期においては、引当金計上額が前期より減少したためポイント引当金戻入額として売上高に加算しておりますが、加算する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、売上高の合計金額に一括して加算しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場は、しばらくの間拡大が期待されるものの、震災の影響によりますます深刻化したゴルフクラブ等の高額品の買い控えや冷夏、暖冬等の季節変動リスク、少子化に起因する市場全体の伸び悩みにもともなう競争の激化等への対応を迫られております。

このような状況のもと、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともにチラシや電波を使った告知の徹底により、客層の拡大と来店促進をはかってまいります。特に、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え（スクラップアンドビルド）を行います。加えて、作業の見直しと人材育成を行う体制を整え、体系的な取組みによって継続的に経営効率の改善をはかり、競争力のある体質を維持してまいります。

また、新規業態の開拓や海外出店、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成24年6月末現在において5,436人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,513百万円増加し、166,497百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券、土地、商品及び製品および有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,458百万円増加し、66,517百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少する一方、支払手形及び買掛金およびリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、主に利益剰余金の増加により4,055百万円増加し、99,980百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、震災等の影響によるスキー客の減少や商品の販売単価の下落によりウィンター用品の売上が減少しましたが、ゴルフクラブの価格対抗を積極的に推進したことにより既存店の売上高が前年を上回ったほか、マラソングームを背景に、ランニングシューズ、ランニングウェアが引き続き好調を維持したことなどにより、前年同期比3.3%増加し、196,009百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、ゴルフクラブの価格競争などにより売上総利益率が同0.8ポイント下落したものの、売上高の増加により同1,183百万円増加し、86,357百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新規出店の増加により広告宣伝費や減価償却費が増加しましたが、店舗作業の見直しによる人件費等の削減やリース会計の影響による賃借料の低減などにより、同0.6%の増加に留まり、75,168百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が455百万円増加しましたが、売上総利益が1,183百万円増加したことなどにより、同7.0%増加し、11,188百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、デリバティブ評価益の計上や不動産賃貸費用の減少に加えて、営業利益が727百万円増加したことなどにより、同9.8%増加し、12,365百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等の税率の変更による法人税等調整額の計上がありましたが、災害による損失および資産除去債務会計基準の適用にともなう特別損失の計上がなくなったことに加えて、経常利益が1,104百万円増加したことなどにより、同26.2%増加し、5,256百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、26,319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15,676百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額6,076百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益11,023百万円、仕入債務の増加額6,067百万円および減価償却費4,949百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11,634百万円（同106.5%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出7,254百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円および差入保証金の差入による支出1,465百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,496百万円（同15.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,214百万円、長期借入金の返済額600百万円、社債の償還による支出350百万円、会員預り金の返還による支出438百万円およびリース債務の返済による支出893百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は12,427百万円であり、主な投資としましては小売事業における当連結会計年度中の新規出店（「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」10店舗、「スポーツデポ」5店舗、合計25店舗）であります。

また、14店舗を閉店し、固定資産除却損22百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計		
アルペン一社店 他 80店 (名古屋市名東区)	小売事業	店舗等	3,859	3,730 (21,278)	1,153	2,701	11,444	123,418	334 (940)
ゴルフ5名西店 他 190店 (名古屋市西区)	小売事業	店舗等	6,739	2,972 (34,339)	2,432	6,220	18,364	208,357	988 (1,333)
スポーツデポ砂田橋 店 他 104店 (名古屋市東区)	小売事業	店舗等	10,118	2,414 (58,293)	1,958	12,909	27,401	363,325	788 (2,486)
アルペンクイックフ ィットネス砂田橋店 他 7店 (名古屋市東区)	その他	店舗等	88	—	—	26	115	3,741	15 (24)
みずなみカントリー 倶楽部 他 3箇所 (岐阜県瑞浪市)	その他	ゴルフ 場等	778	320 (1,542,999)	206	1,067	2,373	—	69 (154)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	その他	店舗等	—	—	—	5,209	5,209	—	—
その他	その他	事務所等	4,547	2,043 (606,174)	89	293	6,973	—	451 (104)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」820百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」0百万円、「土地」3,461百万円、「差入保証金」927百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗土地、建物	店舗等	4,366	35,510
小売事業及びその他	店舗什器等	店舗等	905	218

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	小売事業	製造施設	45	347 (1,526)	—	111	504	162 (41)
(株)スポーツロジ スティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	小売事業	倉庫設備	27	—	120	17	165	67 (344)
(株)キスマーク ジャパン	本社事務所 (名古屋市中区)	小売事業	事務機器	—	—	—	1	1	4 (4)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」および「差入保証金」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
 3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
 4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
 5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	什器等	倉庫等	69	198

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、当社から賃借している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	帳簿価額 (百万円)					提出会社からの 出向者数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	535	291 (70,145)	—	0	827	123
(株)スポーツロジ スティックス	18	—	—	0	18	12

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であります。
 3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (注) 2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	小売事業	製造施設	25	—	—	24	50	141 (5)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
 3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
 4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、平成24年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	スポーツデポ 新潟黒埼インター店 (新潟市西区)	小売事業	店舗設備	530	56	自己資金	平成24年 1月	平成24年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5 新潟黒埼インター店 (新潟市西区)	小売事業	店舗設備	179	20	自己資金	平成24年 1月	平成24年 7月	販売力 強化
	スポーツデポ パワーモール太田店 (群馬県太田市)	小売事業	店舗設備	553	17	自己資金	平成24年 6月	平成24年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5 パワーモール太田店 (群馬県太田市)	小売事業	店舗設備	240	6	自己資金	平成24年 6月	平成24年 10月	販売力 強化
	アルペン フレスポ高山店 (岐阜県高山市)	小売事業	店舗設備	291	58	自己資金	平成24年 4月	平成24年 11月	販売力 強化
	スポーツデポ 旭川永山店 (北海道旭川市)	小売事業	店舗設備	985	465	自己資金	平成24年 5月	平成24年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5 旭川永山店 (北海道旭川市)	小売事業	店舗設備	349	155	自己資金	平成24年 5月	平成24年 11月	販売力 強化
	スポーツデポ 国立府中インター店 (東京都府中市)	小売事業	店舗設備	407	1	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	販売力 強化

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	アルペン 米子店 (鳥取県米子市)	小売事業	店舗設備	140	—	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	販売力 強化
	アルペン 高岡店 (富山県高岡市)	小売事業	店舗設備	132	—	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	販売力 強化
	ゴルフ5 小山店 (栃木県小山市)	小売事業	店舗設備	14	—	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	販売力 強化
	ゴルフ5 足利店 (栃木県足利市)	小売事業	店舗設備	14	—	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	販売力 強化
	スポーツデポ 高松伏石店 (香川県高松市)	小売事業	店舗設備	183	—	自己資金	平成24年 9月	平成24年 10月	販売力 強化
	スポーツデポ 高知店 (高知県高知市)	小売事業	店舗設備	123	—	自己資金	平成24年 9月	平成24年 10月	販売力 強化

(3) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (m ²)
提出 会社	ゴルフ5 旭川末広店 (北海道旭川市)	小売事業	店舗設備	—	平成24年10月	528
	ゴルフ5 太田店 (群馬県太田市)	小売事業	店舗設備	0	平成24年10月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月25日 (注)	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,800円

資本組入額 1,530円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	20	180	156	5	17,971	18,369	—
所有株式数 (単元)	—	48,288	2,137	60,060	45,026	18	249,320	404,849	3,100
所有株式数の 割合（%）	—	11.92	0.53	14.84	11.13	0.00	61.58	100.00	—

(注) 自己株式550株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	6,211,240	15.34
㈱ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	5,382,960	13.30
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,074,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	918,700	2.27
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	812,714	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	678,300	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	661,200	1.63
水野好英	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	515,040	1.27
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	29,514,274	72.90

(注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,074,800株、918,700株および661,200株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,400	404,844	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,844	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式50株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	35	58,477
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	550	—	550	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり35円の配当（うち第2四半期末配当金15円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年2月3日 取締役会決議	607	15
平成24年8月27日 取締役会決議	809	20

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高（円）	2,340	2,180	1,799	1,694	1,710
最低（円）	1,270	1,430	1,320	1,172	1,280

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,473	1,510	1,655	1,654	1,710	1,580
最低（円）	1,356	1,395	1,460	1,551	1,427	1,467

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 3	12,899,320
常務取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長 平成13年9月 取締役就任 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長（現任） 平成18年7月 商品第五部長 平成20年9月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	19,500
取締役	商品本部 副本部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長（現任）	(注) 3	19,200
取締役	管理本部長 財務部長	水巻 泰彦	昭和33年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年9月 経理部長 平成13年7月 財務部長（現任） 平成20年9月 取締役就任（現任） 平成21年9月 管理本部長（現任）	(注) 3	9,400
取締役	管理本部 副本部長 総務部長	鈴木 猛仁	昭和33年6月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年11月 販売部長 平成13年7月 販売部アルベン担当部長 平成15年9月 人事部長 平成19年12月 総務部長（現任） 平成20年9月 取締役就任（現任） 平成21年9月 管理本部副本部長（現任）	(注) 3	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式会社大隈鐵工所（現 オーク マ株式会社）入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	11,800
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	5,700
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	1,500
監査役		川瀬 良三	昭和26年3月15日生	昭和45年4月 名古屋国税局入局 平成17年7月 西尾税務署長 平成18年7月 名古屋国税局 課税第二部法人課税課長 平成19年7月 税務大学校名古屋研修所長 平成20年7月 名古屋国税局 課税第二部次長 平成21年7月 昭和税務署長 平成22年7月 退官 平成22年9月 川瀬税理士事務所 開業 平成23年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						12,973,520

- (注) 1. 監査役名畑稔、花井増實、川瀬良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップをはかり、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、水野泰三、村瀬一夫、石田吉孝、水巻泰彦、鈴木猛仁、天野康司で構成されております。
3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「F o r t h e c u s t o m e r」と、「お客様の心の中No. 1」「企業価値No. 1」「働き甲斐No. 1」のグループ行動指針を踏まえて、株主様、お客様、取引先様、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

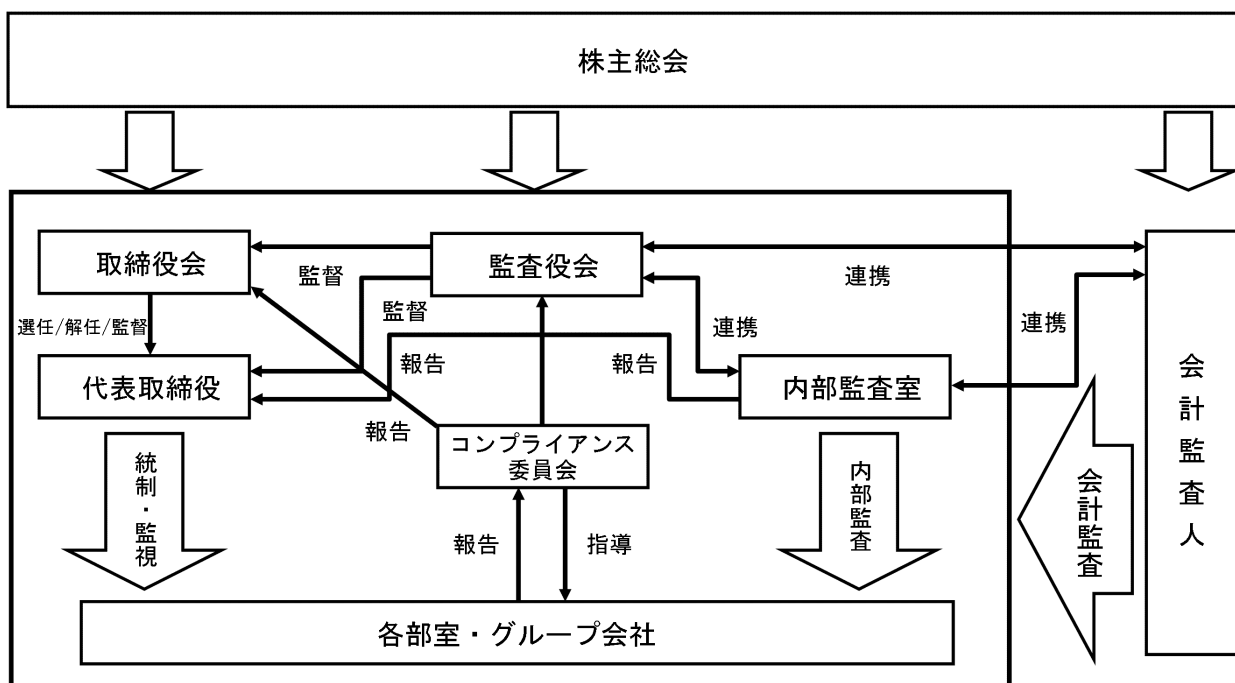
また、コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月にコンプライアンス委員会を発足いたしました。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役として、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

取締役会は、原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

内部監査は、内部監査室を設置し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全をはかるとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善をはかり、事業の健全なる発展に資することを目的として実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的に開催し、監査役間での情報・意見交換を行い経営監視機能の向上をはかっております。4名の監査役（うち、社外監査役3名）が業務執行の監視に努めております。

(内部統制の関係図)



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、総務部を事務局とし活動しております。

内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

コンプライアンス委員会は、有事においては、リスク管理全体を統括する組織として、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行っております。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施しております。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化をはかっております。

また、企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査役と代表取締役社長、内部監査室および監査法人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(リスク管理体制の整備状況)

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役会に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（5名）により年1回の当社および子会社全部の業務運営の監査および内部統制監査を実施しており、監査結果については代表取締役および監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査を行っております。

内部監査室、監査役、会計監査人は、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員3名は社外監査役であります。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

社外監査役名畑稔氏は当社株式を5,700株、花井増實氏は1,500株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資金的関係または資金的関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役川瀬良三氏につきましても、当社との間に特別な人間関係、資金的関係または資金的関係その他の利害関係はありません。

名畑稔氏には、他会社の監査役としての経験と幅広い見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、花井増實氏には、弁護士としての高度な法律面の見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、川瀬良三氏には、長年の国税局任官および税理士として培われた会計・税務知識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、社外監査役として選任しております。各氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。なお、名畑稔氏、花井増實氏は、当社の独立役員として指定しております。

社外監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

当社では社外取締役を選任していませんが、3名の社外監査役が取締役会のほか重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	125	78	30	17	5
監査役(社外監査役を除く。)	11	10	—	0	1
社外役員	13	12	—	0	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議されている報酬限度額内において、会社の業績および役員個々の業務執行状況を勘案し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 5百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友ファイナンシャルグループ(株)	1,961	4	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友ファイナンシャルグループ(株)	1,961	5	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場以外の株式	35	38	0	—	26

⑥ 会計監査の状況

会計監査に関しては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山内和雄 氏

指定有限責任社員 業務執行社員：越山 薫 氏

指定有限責任社員 業務執行社員：久野誠一 氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,500	23,028
受取手形及び売掛金	4,489	4,906
有価証券	500	3,000
商品及び製品	41,027	43,482
繰延税金資産	2,423	1,904
その他	3,270	2,677
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	76,201	78,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 56,867	※2 60,471
減価償却累計額	△31,124	△33,695
建物及び構築物 (純額)	※2 25,742	※2 26,775
土地	※2 9,529	※2 12,119
リース資産	5,192	7,939
減価償却累計額	△1,008	△1,978
リース資産 (純額)	4,183	5,960
その他	8,070	8,374
減価償却累計額	△5,920	△6,263
その他 (純額)	2,150	2,110
有形固定資産合計	41,606	46,967
無形固定資産	1,459	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 579	※1 3,557
繰延税金資産	4,860	4,456
差入保証金	22,981	22,357
その他	※2 11,091	※2 11,070
減価償却累計額	△1,680	△1,921
その他 (純額)	※2 9,410	※2 9,149
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	37,716	39,406
固定資産合計	80,782	87,509
資産合計	156,984	166,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,364	※2, ※3 32,958
未払金	9,252	10,102
未払法人税等	3,663	2,457
引当金	2,458	1,793
その他	※2 5,390	※2, ※3 7,206
流動負債合計	48,129	54,519
固定負債		
リース債務	3,366	4,658
引当金	1,670	1,711
その他	※2 7,893	※2 5,628
固定負債合計	12,929	11,998
負債合計	61,059	66,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	59,251	63,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	96,077	100,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△168	△158
その他の包括利益累計額合計	△153	△139
純資産合計	95,924	99,980
負債純資産合計	156,984	166,497

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
売上高	※1	189,805	※1	196,009
売上原価	※2	104,630	※2	109,651
売上総利益		85,174		86,357
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与		23,645		23,671
退職給付費用		814		829
賞与引当金繰入額		557		463
賃借料		19,432		18,878
その他		30,262		31,325
販売費及び一般管理費合計		74,712		75,168
営業利益		10,461		11,188
営業外収益				
受取利息		244		244
不動産賃貸料		840		743
受取手数料		217		224
デリバティブ評価益		9		270
その他		423		487
営業外収益合計		1,734		1,969
営業外費用				
支払利息		132		142
不動産賃貸費用		516		387
為替差損		271		215
その他		14		48
営業外費用合計		935		792
経常利益		11,261		12,365
特別利益				
固定資産売却益	※3	67	※3	2
預り保証金償還益		25		14
違約金収入		12		—
その他		2		0
特別利益合計		107		17
特別損失				
減損損失	※4	1,696	※4	1,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		628		—
その他		831		76
特別損失合計		3,156		1,360
税金等調整前当期純利益		8,211		11,023
法人税、住民税及び事業税		5,100		4,853
法人税等調整額		△1,051		913
法人税等合計		4,048		5,767
少数株主損益調整前当期純利益		4,163		5,256
当期純利益		4,163		5,256

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,163	5,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	△30	10
その他の包括利益合計	△20	※ 13
包括利益	4,143	5,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,143	5,270
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
当期首残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,663	21,663
利益剰余金		
当期首残高	56,302	59,251
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
当期変動額合計	2,948	4,041
当期末残高	59,251	63,293
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	93,129	96,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,948	4,041
当期末残高	96,077	100,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△0
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△138	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	10
当期変動額合計	△30	10
当期末残高	△168	△158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	13
当期変動額合計	△20	13
当期末残高	△153	△139
純資産合計		
当期首残高	92,995	95,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	13
当期変動額合計	2,928	4,055
当期末残高	95,924	99,980

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,211	11,023
減価償却費	4,637	4,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△311	△321
差入保証金等の家賃相殺額	1,120	877
受取利息及び受取配当金	△245	△246
支払利息	132	142
デリバティブ評価損益(△は益)	△9	△270
減損損失	1,696	1,283
災害損失	808	26
預り保証金償還差益	△25	△14
違約金収入	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
売上債権の増減額(△は増加)	△393	△417
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,322	△2,463
仕入債務の増減額(△は減少)	1,043	6,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△69
その他	512	1,612
小計	20,138	22,177
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△114	△106
法人税等の還付額	45	28
法人税等の支払額	△2,936	△6,076
災害損失の支払額	—	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,177	15,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	△300
定期預金の払戻による収入	1,100	300
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,393	△7,254
有形固定資産の売却による収入	75	4
無形固定資産の取得による支出	△494	△196
長期前払費用の支出	△513	△296
差入保証金の差入による支出	△1,047	△1,465
差入保証金の回収による収入	377	549
その他	△37	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△11,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,311	△600
社債の償還による支出	△600	△350
会員預り金の返還による支出	△434	△438
リース債務の返済による支出	△573	△893
配当金の支払額	△1,214	△1,214
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,135	△3,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,371	563
現金及び現金同等物の期首残高	18,384	25,756
現金及び現金同等物の期末残高	* 25,756	* 26,319

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社キスマークジャパン

株式会社スポーツロジスティックス

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD

上記のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTDは、当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

(会社名)

株式会社エス・エー・ピー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社エス・エー・ピー)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司及びJAPANA (CAMBODIA) CO., LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ト 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年7月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました3,770百万円は、「有価証券」500百万円、「その他」3,270百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました11,671百万円及び「その他(純額)」に表示しておりました9,990百万円は、「投資有価証券」579百万円、「その他」11,091百万円及び「その他(純額)」9,410百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました28,548百万円は、「支払手形及び買掛金」27,364百万円、「その他」1,184百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「引当金」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」に表示しておりました1,621百万円、「その他の引当金」に表示しておりました837百万円は、「引当金」2,458百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期借入金」に表示しておりました2,000百万円、「その他」に表示していた5,893百万円は、「その他」7,893百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました432百万円は、「デリバティブ評価益」9百万円、「その他」423百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示しておりました808百万円、「その他」23百万円は、「その他」831百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	40百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	576百万円	554百万円
土地	4,450	4,450
投資その他の資産		
その他(貸貸用固定資産)	1,945	1,940
計	6,972	6,945

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
固定負債		
その他(長期借入金(1年内返済予定額を含む))	1,800	1,200
計	1,915	1,315

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	一百万円	748百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	—	611
計	—	1,359

4 当社及び連結子会社(櫛ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	23,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	25,000	23,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ポイント引当金戻入額	311百万円	321百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	91百万円	42百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
船舶航空機	61百万円	—百万円
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	—	1
土地	1	—
計	67	2

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類
ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県県仙台市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,696百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物851百万円、土地311百万円、リース資産(賃貸借処理)510百万円、その他22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.87%であります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
ゴルフ5 名張店他 (三重県名張市)	販売用店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,283百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,101百万円、その他181百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.97%であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
組替調整額	—
税効果調整前合計	3
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	3

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△0
組替調整額	—
税効果調整前合計	△0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	△0

為替換算調整勘定:

当期発生額	10
その他の包括利益合計	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	460	55	—	515
合計	460	55	—	515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	515	35	—	550
合計	515	35	—	550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日
平成24年2月3日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年12月31日	平成24年3月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
現金及び預金勘定	24,500百万円	23,028百万円
有価証券	500	3,000
流動資産 その他（預け金）	755	290
現金及び現金同等物	25,756	26,319

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備（「建物及び構築物」、「その他」（「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」））であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	33,992	16,991	2,930	14,070
その他（有形固定資産）	6,461	5,177	—	1,284
無形固定資産	13	12	—	1
合計	40,467	22,180	2,930	15,356

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30,718	16,183	2,953	11,582
その他（有形固定資産）	3,266	2,895	—	371
合計	33,985	19,078	2,953	11,953

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,724	1,936
1年超	12,996	10,794
合計	15,720	12,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
長期リース資産減損勘定の残高	2,308	1,810

(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	3,103	2,332
長期リース資産減損勘定の取崩額	377	521
減価償却費相当額	2,936	2,188
支払利息相当額	343	275
減損損失	510	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	2,887	2,961
1年超	22,561	21,746
合計	25,449	24,708

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	99	136
合計	235	99	136

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	112	122
合計	235	112	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	12	13
1年超	141	128
合計	154	141

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取リース料	15	15
減価償却費	13	12
受取利息相当額	2	2

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びMMF等の短期金融商品であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の取引先与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社の連結子会社では、外貨建営業債務について、為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,500	24,500	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,489	4,489	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,040	1,036	△4
① 満期保有目的の債券	500	495	△4
② その他有価証券	540	540	—
(4) 差入保証金	15,246	13,971	△1,275
資産計	45,276	43,997	△1,279
(1) 支払手形及び買掛金	27,364	27,364	—
(2) 未払金	9,252	9,252	—
(3) 未払法人税等	3,663	3,663	—
(4) 設備関係支払手形	1,184	1,184	—
(5) 長期借入金 (*1)	2,600	2,589	△10
(6) リース債務 (*1)	4,173	4,162	△11
負債計	48,238	48,216	△22
デリバティブ取引 (*2)	(517)	(517)	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(520)	(520)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—

(*1) 長期借入金、リース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,028	23,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,906	4,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,543	6,540	△3
① 満期保有目的の債券	6,500	6,496	△3
② その他有価証券	43	43	—
(4) 差入保証金	15,075	13,968	△1,106
資産計	49,554	48,444	△1,109
(1) 支払手形及び買掛金	32,958	32,958	—
(2) 未払金	10,102	10,102	—
(3) 未払法人税等	2,457	2,457	—
(4) 設備関係支払手形	2,019	2,019	—
(5) 長期借入金 (*1)	2,000	1,992	△7
(6) リース債務 (*1)	5,858	5,749	△109
負債計	55,396	55,280	△116
デリバティブ取引 (*2)	(248)	(248)	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(250)	(250)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—

(*1) 長期借入金、リース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、債券等については、金融機関等からの提示価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(6) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によりしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式 (*1)	40	14
差入保証金 (*2)	7,735	7,282

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,500	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,489	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	500	—	—	—
差入保証金	1,578	4,841	5,070	3,755
合計	31,068	4,841	5,570	3,755

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000	3,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
差入保証金	1,347	4,641	5,090	3,995
合計	32,283	8,141	5,090	3,995

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	495	△4
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	495	△4
合計		500	495	△4

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 40百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	496	△3
	(3) その他	6,000	6,000	—
	小計	6,500	6,496	△3
合計		6,500	6,496	△3

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 14百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	11	23
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35	11	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	500	500	—
	小計	505	505	△0
合計		540	517	23

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38	11	26
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38	11	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	5	△0
合計		43	16	26

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	40,264	20,670	△520	△520
合計		40,264	20,670	△520	△520

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	20,670	11,006	△250	△250
合計		20,670	11,006	△250	△250

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	1,609	—	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	1,184	—	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,800	1,800	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,800	1,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度を設けておりました一部の連結子会社が、平成23年7月より中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,875	△10,744
(2) 年金資産 (百万円)	6,635	7,242
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,239	△3,501
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,372	2,540
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△195	△127
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,062	△1,088
(7) 前払年金費用 (百万円)	8	0
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,070	△1,088

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用 (百万円)	814	829
(1) 勤務費用 (百万円)	518	578
(2) 利息費用 (百万円)	166	175
(3) 期待運用収益 (百万円)	△113	△130
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△83	△67
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	326	274

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	226百万円	175百万円
未払事業税等	406	337
ポイント引当金	658	490
役員退職慰労引当金	224	201
退職給付引当金	445	416
転貸損失引当金	19	19
減価償却費	1,239	1,232
減損損失	5,194	4,633
未実現利益	736	766
災害損失引当金	103	—
資産除去債務	527	487
その他	414	270
繰延税金資産小計	10,197	9,031
評価性引当額	△2,662	△2,447
繰延税金資産合計	7,534	6,584
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△239	△212
その他有価証券評価差額金	△9	△9
その他	△38	△28
繰延税金負債合計	△287	△250
繰延税金資産の純額	7,246	6,333

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	2,423百万円	1,904百万円
固定資産－繰延税金資産	4,860	4,456
流動負債－その他(繰延税金負債)	△22	△21
固定負債－その他(繰延税金負債)	△14	△5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.60%	40.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	0.29
住民税均等割	3.75	2.47
同族会社に対する留保金課税	3.28	1.69
評価性引当額の増減額	1.23	1.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.32
その他	0.13	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.30	52.32

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例」（平成23年名古屋市条例第48号）が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後終了する連結会計年度から法人市民税率の引下げが行われております。これにより当事業年度の法定実効税率は、従来の40.60%から40.30%に変更されております。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、40.30%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.30%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は696百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は事業用定期借地契約期間を採用し、割引率は1.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高（注）	1,221百万円	1,300百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57	58
時の経過による調整額	21	22
期末残高	1,300	1,381

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,369円24銭	1株当たり純資産額	2,469円41銭
1株当たり当期純利益金額	102円83銭	1株当たり当期純利益金額	129円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益 (百万円)	4,163	5,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,163	5,256
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	50 (50)	— —	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
株式会社 アルペン	第12回 無担保社債	平成17年 9月30日	350 (300)	50 (50)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成24年 9月28日
合計	—	—	400 (350)	50 (50)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600	1,400	1.496	—
1年以内に返済予定のリース債務	807	1,200	2.028	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	600	1.483	平成25年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,366	4,658	1.921	平成25年～44年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,773	7,858	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	450	150	—	—	—
リース債務	1,032	882	568	244	1,929

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,543	96,291	144,301	196,009
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,478	6,140	8,322	11,023
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,002	2,682	4,009	5,256
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.76	66.27	99.03	129.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.76	41.51	32.77	30.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	16,709
売掛金	4,355	4,862
有価証券	500	3,000
商品	42,523	44,965
貯蔵品	47	54
前払費用	1,755	1,616
繰延税金資産	1,694	1,149
その他	1,215	759
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,288	73,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 48,492	※1 51,877
減価償却累計額	△25,106	△27,433
建物(純額)	※1 23,385	※1 24,443
構築物	4,809	5,024
減価償却累計額	△3,130	△3,335
構築物(純額)	1,679	1,689
機械及び装置	1,533	1,422
減価償却累計額	△1,345	△1,276
機械及び装置(純額)	188	146
船舶航空機	593	593
減価償却累計額	△451	△518
船舶航空機(純額)	141	75
車両運搬具	212	256
減価償却累計額	△151	△184
車両運搬具(純額)	60	71
工具、器具及び備品	3,118	3,360
減価償却累計額	△2,386	△2,652
工具、器具及び備品(純額)	732	707
土地	※1 8,890	※1 11,480
リース資産	5,001	7,733
減価償却累計額	△959	△1,893
リース資産(純額)	4,041	5,840
建設仮勘定	78	168
その他	801	801
有形固定資産合計	40,000	45,424
無形固定資産		
借地権	23	23
商標権	7	9
ソフトウェア	1,187	904
その他	215	127
無形固定資産合計	1,434	1,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	539	1,543
関係会社株式	3,322	3,296
破産更生債権等	43	43
長期前払費用	2,597	2,349
繰延税金資産	4,856	4,453
差入保証金	22,979	22,348
賃貸用固定資産	※1 8,735	※1 8,962
減価償却累計額	△4,403	△4,680
賃貸用固定資産（純額）	※1 4,331	※1 4,282
長期預金	3,000	3,000
その他	7	7
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	41,560	41,209
固定資産合計	82,995	87,700
資産合計	152,284	160,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,717	※4 9,062
買掛金	※1, ※2 19,440	※1, ※2 23,476
リース債務	772	1,161
未払金	9,468	10,680
未払費用	1,292	1,301
未払法人税等	3,038	1,802
前受金	147	175
預り金	468	592
賞与引当金	527	415
ポイント引当金	1,621	1,299
役員賞与引当金	25	30
設備関係支払手形	1,183	※4 2,017
災害損失引当金	255	—
その他	※1 1,308	※1 1,749
流動負債合計	47,267	53,764
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	※1 2,000	※1 600
リース債務	3,248	4,565
役員退職慰労引当金	551	570
退職給付引当金	1,097	1,104
転貸損失引当金	47	52
長期リース資産減損勘定	2,308	1,810
資産除去債務	1,300	1,381
その他	1,729	1,611
固定負債合計	12,335	11,696
負債合計	59,602	65,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	52,371	55,031
利益剰余金合計	52,431	55,091
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,668	95,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	13	17
純資産合計	92,681	95,346
負債純資産合計	152,284	160,807

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	※1 189,052	※1 195,093
売上原価		
商品期首たな卸高	44,801	42,523
当期商品仕入高	106,661	115,860
合計	151,462	158,383
他勘定振替高	※2 42	※2 41
商品期末たな卸高	42,848	44,965
商品売上原価	※3 108,572	※3 113,376
売上総利益	80,479	81,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,816	5,829
従業員給料及び賞与	21,902	21,882
法定福利及び厚生費	3,791	3,777
退職給付費用	809	798
賞与引当金繰入額	527	415
賃借料	18,613	18,103
減価償却費	4,427	4,715
その他	16,595	17,520
販売費及び一般管理費合計	72,482	73,042
営業利益	7,997	8,675
営業外収益		
不動産賃貸料	※4 1,634	※4 1,497
その他	893	944
営業外収益合計	2,528	2,442
営業外費用		
支払利息	128	136
不動産賃貸費用	1,266	1,090
転貸損失引当金繰入額	—	25
その他	13	22
営業外費用合計	1,409	1,274
経常利益	9,116	9,843
特別利益		
固定資産売却益	※5 66	※5 2
預り保証金償還益	25	14
違約金収入	12	—
その他	1	—
特別利益合計	106	16
特別損失		
減損損失	※6 1,696	※6 1,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
その他	※7 830	※7 75
特別損失合計	3,155	1,358
税引前当期純利益	6,067	8,501
法人税、住民税及び事業税	4,128	3,678
法人税等調整額	△1,052	947
法人税等合計	3,075	4,625
当期純利益	2,992	3,875

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
当期首残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,593	52,371
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	52,371	55,031
利益剰余金合計		
当期首残高	50,653	52,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	52,431	55,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	90,890	92,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	92,668	95,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
純資産合計		
当期首残高	90,901	92,681
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	1,780	2,664
当期末残高	92,681	95,346

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

構築物 10年～20年

機械及び装置 5年～17年

また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」は負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示しておりました8,900百万円は、「支払手形」7,717百万円、「設備関係支払手形」1,183百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「預り保証金」は負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「預り保証金」に表示しておりました1,669百万円、「その他」に表示していた60百万円は、「その他」1,729百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「法定福利費」及び「福利厚生費」は、明瞭性を高めるため「法定福利及び厚生費」として当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました20,386百万円は、「法定福利及び厚生費」3,791百万円、「その他」16,595百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました142百万円は、「支払利息」128百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示しておりました808百万円、「その他」21百万円は、「その他」830百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	576百万円	554百万円
土地	4,349	4,349
賃貸用固定資産	1,945	1,940
計	6,871	6,844

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,800	1,200
計	1,915	1,315

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	2,853百万円	3,664百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)ジャパーナ	1,452百万円	1,763百万円
(うち外貨建保証額 USドル)	(9,965)千ドル	(13,347)千ドル
円換算額	(814)百万円	(1,071)百万円
(うち外貨建保証額 ユーロ)	一千ユーロ	(102)千ユーロ
円換算額	一百万円	(10)百万円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
支払手形	一百万円	617百万円
設備関係支払手形	—	611
計	—	1,228

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	21,000百万円	19,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,000	19,000

(損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ポイント引当金戻入額	311百万円	321百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費	38百万円	39百万円
営業外費用	3	2
その他流動資産	0	—
	42	41

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	84百万円	52百万円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
不動産賃貸料	798百万円	758百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
船舶航空機	61百万円	—百万円
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	—	1
土地	1	—
計	66	2

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

場所	用途	種類
ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県仙台市)	販売用店舗他	建物、構築物、土地等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社は、当事業年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,696百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物786百万円、構築物65百万円、工具、器具及び備品17百万円、土地311百万円、リース資産（賃貸借処理）510百万円、長期前払費用5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.87%であります。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類
ゴルフ5 名張店他（三重県名張市）	販売用店舗他	建物、構築物等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社は、当事業年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,283百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,037百万円、構築物64百万円、機械及び装置13百万円、工具、器具及び備品14百万円、リース資産（賃貸借処理）23百万円、無形固定資産（その他）69百万円、長期前払費用60百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.97%であります。

※7 特別損失 その他（災害による損失）

災害による損失は東日本大震災及び長野県中部地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
東日本大震災		
商品廃棄損	301百万円	一百万円
修繕費	352	14
休業期間中の経費	101	11
長野県中部地震		
商品廃棄損	23	—
修繕費	30	—
計	808	26

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	460	55	—	515
合計	460	55	—	515

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	515	35	—	550
合計	515	35	—	550

(注) 普通株式の自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備（「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	33,992	16,991	2,930	14,070
機械及び装置	42	38	—	3
工具、器具及び備品	5,883	4,824	—	1,058
ソフトウェア	10	9	—	0
合計	39,928	21,863	2,930	15,134

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	30,718	16,183	2,953	11,582
機械及び装置	18	18	—	0
工具、器具及び備品	2,745	2,539	—	205
合計	33,482	18,740	2,953	11,788

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,655	1,869
1年超	12,797	10,661
合計	15,452	12,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期リース資産減損勘定の残高	2,308	1,810

(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	3,028	2,263
長期リース資産減損勘定の取崩額	377	521
減価償却費相当額	2,872	2,130
支払利息相当額	332	266
減損損失	510	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	2,887	2,961
1年超	22,561	21,746
合計	25,449	24,708

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	235	99	136
合計	235	99	136

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	235	112	122
合計	235	112	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	12	13
1年超	141	128
合計	154	141

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取リース料	15	15
減価償却費	13	12
受取利息相当額	2	2

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,296百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,322百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213百万円	156百万円
未払事業税等	361	287
ポイント引当金	658	490
役員退職慰労引当金	224	201
退職給付引当金	445	416
転貸損失引当金	19	19
減価償却費	1,239	1,232
減損損失	5,194	4,633
災害損失引当金	103	—
資産除去債務	527	487
その他	401	262
繰延税金資産小計	9,390	8,187
評価性引当額	△2,591	△2,363
繰延税金資産合計	6,799	5,824
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△239	△212
その他有価証券評価差額金	△9	△9
繰延税金負債合計	△249	△222
繰延税金資産の純額	6,550	5,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.60%	40.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.37
住民税均等割	4.96	3.12
同族会社に対する留保金課税	2.78	0.87
評価性引当額の増減額	2.21	1.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.14
その他	△0.28	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.68	54.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例」(平成23年名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後終了する事業年度から法人市民税率の引下げが行われております。これにより当事業年度の法定実効税率は、従来の40.60%から40.30%に変更されております。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、40.30%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.30%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は692百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は事業用定期借地契約期間を採用し、割引率は1.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	1,221百万円	1,300百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57	58
時の経過による調整額	21	22
期末残高	1,300	1,381

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 2,289円15銭	1株当たり純資産額 2,354円95銭
1株当たり当期純利益金額 73円90銭	1株当たり当期純利益金額 95円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(百万円)	2,992	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,992	3,875
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	1,961	5
		東建コーポレーション(株)	12,000	38
		その他 (1 銘柄)	0.6	0
		計	13,961.6	43

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)京都銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
		J Aバンク大阪信連 譲渡性預金	1,000	1,000
		(株)十六銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	3,000	3,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	クレジットリンク債 (シングルネーム型)	500	500
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	1,500	1,500
		計	4,500	4,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,492	4,762	1,378 (1,037)	51,877	27,433	2,627	24,443
構築物	4,809	330	115 (64)	5,024	3,335	254	1,689
機械及び装置	1,533	18	130 (13)	1,422	1,276	46	146
船舶航空機	593	—	—	593	518	66	75
車両運搬具	212	58	14	256	184	46	71
工具、器具及び備品	3,118	315	74 (14)	3,360	2,652	323	707
土地	8,890	2,590	—	11,480	—	—	11,480
リース資産	5,001	2,732	0	7,733	1,893	933	5,840
建設仮勘定	78	3,744	3,653	168	—	—	168
その他	801	—	—	801	—	—	801
有形固定資産計	73,532	14,552	5,366 (1,129)	82,718	37,294	4,297	45,424
無形固定資産							
借地権	23	—	—	23	—	—	23
商標権	14	3	—	17	8	1	9
ソフトウェア	2,138	138	81	2,195	1,290	421	904
その他	226	101	189 (69)	138	10	0	127
無形固定資産計	2,401	244	270 (69)	2,374	1,309	424	1,065
長期前払費用	3,753	313	512 (60)	3,553	1,204	341	2,349
賃貸用固定資産	8,735	255	28	8,962	4,680	72	4,282

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。

3. 土地の増加は、主に店舗投資によるものであります。

4. リース資産の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。

5. 建設仮勘定の当期増加額は、主に店舗建物の取得に充てられたものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	77	0	79	124
賞与引当金	527	415	527	—	415
ポイント引当金	1,621	1,299	1,621	—	1,299
役員賞与引当金	25	30	25	—	30
災害損失引当金	255	—	255	—	—
役員退職慰労引当金	551	18	—	—	570
転貸損失引当金	47	25	17	2	52

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の洗替による戻入額であります。

2. 転貸損失引当金の当期減少額(その他)は賃料改定による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,584
預金	
当座預金	2
普通預金	12,122
別段預金	0
定期預金	3,000
小計	15,125
合計	16,709

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱ジャックス	816
㈱名古屋カード	727
㈱三重銀カード	697
三菱UFJニコス㈱	490
イオンクレジットサービス㈱	462
その他	1,668
合計	4,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,355	80,159	79,652	4,862	94.2	21.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (百万円)
ウィンター商品	3,988
ゴルフ商品	14,520
一般スポーツ商品	26,429
その他	27
合計	44,965

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
ギフト券	54
消耗品	0
合計	54

② 固定資産
差入保証金

相手先	金額 (百万円)
コーナン商事(株)	1,728
(株)ニトリ	1,269
ダイワロイヤル(株)	1,257
大和リース(株)	1,491
三菱UFJリース(株)	803
その他	15,797
合計	22,348

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アディダスジャパン(株)	2,851
テーラーメイドゴルフ(株)	2,100
アシックス中部販売(株)	1,907
ニッキー(株)	489
アメアスポーツジャパン(株)	306
その他	1,406
合計	9,062

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年 7月	2,709
8月	2,393
9月	1,229
10月	2,729
合計	9,062

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ジャパーナ	3,434
美津濃(株)	3,134
(株)ナイキジャパン	2,416
(株)デサント	1,791
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,644
その他	11,055
合計	23,476

ハ. 未払金

相手先	金額 (百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,869
(株)スポーツロジスティックス	1,382
(株)電通	620
鶴舞社会保険事務所	503
(株)博報堂	366
その他	2,938
合計	10,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpen-group.jp/
株主に対する特典	6月30日、12月31日現在の株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の各店及び当社が運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月26日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルペンが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月26日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第40期（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。